

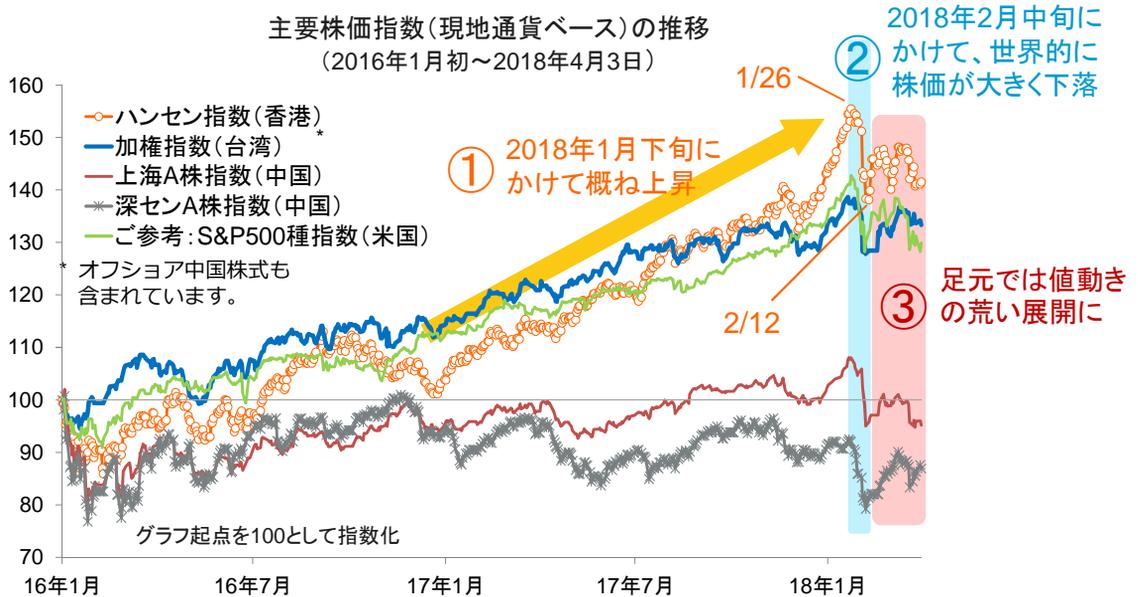


## 中華圏株式ファンド（毎月分配型） 愛称：**チャイワン**

### 足元の中華圏株式市場の動向と今後の見通し

本レポートでは、中華圏株式市場の動向および今後の注目点や見通しなどについて、ご紹介させていただきます。

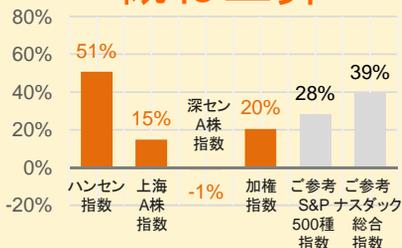
## 中華圏株式は足元では値動きの荒い展開に



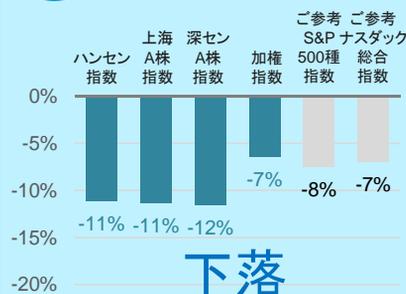
主要株価指数（現地通貨ベース）の期間別騰落率

### ① 2016年末～2018年1月 （2016年12月末～2018年1月26日）

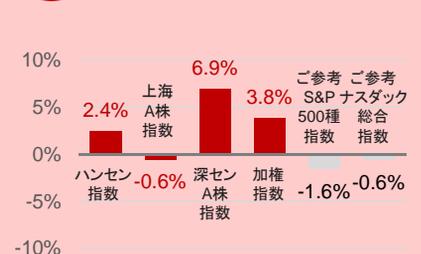
#### 概ね上昇



### ② 2018年2月中旬にかけて （2018年1月26日～2月12日）



### ③ 2018年2月中旬以降 （2018年2月12日～4月3日）



※上記は当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成  
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

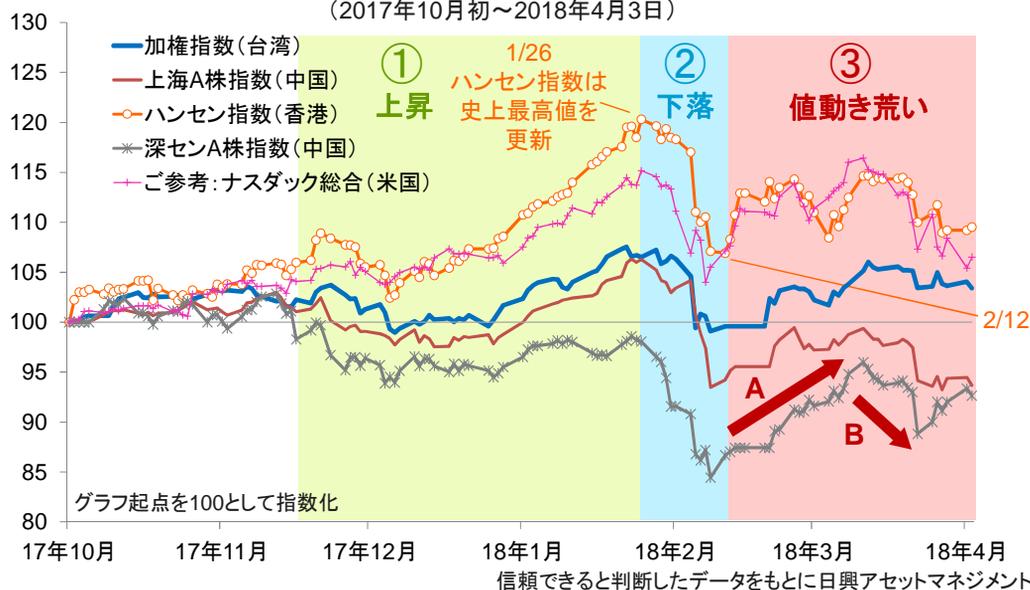
■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

👁 👁 👁  
**市場動向**

**米中貿易摩擦激化への懸念などから  
足元 (グラフ③) で値動きの荒い展開に**

- ✓ 中華圏株式市場では、2月中旬以降、米国でIT/ハイテク銘柄の構成比率の高いナスダック総合指数の反発が顕著だったこと、**中国人民銀行による資金供給が好感されたこと**、**全国人民代表大会**（全人代、中国の国会に相当）開催に伴ない**政策期待が広がったこと**、などが支援材料となり、特に**深セン株式市場の上昇が顕著**になりました（**グラフ③のA**）。
- ✓ しかしながら、3月下旬にかけては、**米中の貿易摩擦激化への懸念**などから、米国株式市場とともに、**中国本土株式市場（上海、深セン）を中心に大きく下落する展開**となりました（**グラフ③のB**）。

主要株価指数（現地通貨ベース）の推移  
（2017年10月初～2018年4月3日）



中華圏株式市場で材料視された主な出来事

	①	②	③
ポジティブ ○	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国で良好な経済指標が発表</li> <li>中国人民銀行が2017年12月末に、旧正月に向け一時的な流動性対策を発表</li> <li>中国の2017年のGDP成長率が市場予想を上回る伸びに加速</li> <li>世界的な株高基調</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米大手ITメーカーが発売した新型のスマートフォンの販売伸び悩みを受け、IT関連企業の株価が下落基調に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米長期金利の上昇に一服感がみられ、投資家のリスク回避姿勢の和らぎとともに、米国株式市場が反発</li> <li>中国人民銀行が、旧正月の連休を前に市場に資金供給を行ない、資金ひっ迫懸念が和らぐ</li> <li>3月5日に開幕の全人代において、株式市場の改革方針が示される</li> </ul>
ネガティブ ×	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国人民銀行などにより、2017年11月に<b>金融リスク抑制*</b>に向けた指針案が発表されたことを受け、投資家心理が悪化</li> <li>2017年12月の中央経済工作会議において、金融リスク抑制に向けた姿勢が打ち出される</li> </ul> <p>* シャドーバンキングや地方政府債務などに対する規制強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米長期金利の急上昇を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国を中心に世界的に株式市場が大きく下落</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3月1日に米トランプ大統領が鉄鋼、アルミニウムの輸入制限を発動する方針を表明したことを受け、貿易摩擦への懸念が拡大</li> <li>3月22日、米国が中国による知的財産権侵害への制裁措置を発表、翌23日に中国が、鉄鋼等の輸入制限への対抗措置として米国からの輸入品に対して関税の上乗せを準備していることを発表</li> </ul>

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成  
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



トピック

全人代を受け

**習国家主席の権力集中体制が一段と整う**

- ✓ 2018年3月開催の全人代において、**2018年の政府の経済成長目標は、2017年と同様、前年比+6.5%前後**に設定されました。
- ✓ ただし、2017年の目標にあった「実際に可能であればより高い水準をめざす」といった文言を取り除き、財政赤字の対GDP比の目標を引き締めるなど、**成長の質を向上させるべく、供給側の構造改革を一段と深化させる姿勢**が強調されました。
- ✓ 憲法改正に伴ない、**習国家主席への権力集中が一段と進む**と考えられます。

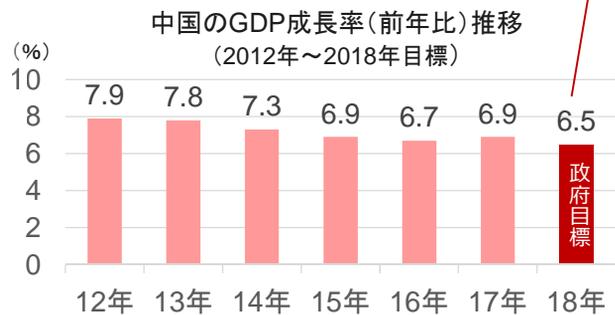
<2018年の全人代における主な内容>

目標据え置き

2018年のGDP成長率目標が

**+6.5% 前後**

に設定される



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

成長の力点は質へ

**改革推進が強調される**

政府活動報告で紹介された「供給側の構造改革」の概要

- ✓ 2018年の鉄鋼生産能力、石炭生産能力を削減
- ✓ ビッグデータやAI(人工知能)の研究開発を強化し、「インターネットプラス」戦略を推進
- ✓ 集積回路、次世代通信規格(5G)、新エネルギー自動車などの産業を推進
- ✓ 「中国製造2025」(中国製造業の10ヵ年計画)のモデル区を創設 など

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

政権長期化

憲法改正\*に伴ない

**習近平国家主席3期続投の下地が整う**

習近平国家主席の任期と今後の可能性のイメージ



\*「2期10年」までとする規制を撤廃する憲法改正案が採択された

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用者の視点 足元の投資環境について①

✓ 足元の投資環境について、運用者の視点をご紹介します。

### 質問 1

### 2月中旬にかけての中華圏株式市場の下落 (P2グラフ②) について、どのように捉えていますか？

- 2月中旬にかけての中華圏株式市場の下落は、ハイテク株の下落や米長期金利の急上昇といった世界的な株価下落要因に加え、**中国での金融リスク抑制、デレバレッジ\*の動きなども影響**したと考えられます。

\* 中国の金融機関（銀行、証券会社、保険会社、資産運用会社、信託会社など）間での相互取引により、膨れ上がったバランスシート（資産・負債とも）を削減すること。資産サイドには、第三者に対する貸付も含まれるが、中国国債や株式なども含まれるため、デレバレッジが進むと短期的には債券や株式などの金融商品に対して売り圧力が生じる傾向がある。

- **金融リスク抑制やデレバレッジの動きについては、一時的なものではなく今後も継続**する流れと考えています。デレバレッジの動きを受け、需給悪化懸念などから、今後も株式市場で短期的に売り圧力が広がる可能性はあります。しかしながら、デレバレッジを通じて、金融システムリスクが低下するようであれば、長期的には株式市場の持続的な成長が見込めることから、過度な政策とならない限り、これらの動きは**中長期的に前向きと捉えています。**

### 質問 2

### 3月中旬にかけてみられた、深セン株式市場を中心とした株価回復 (P2グラフ③A) の背景について教えてください。

- 3月中旬にかけてみられた深セン株式市場を中心とした株価回復については、**中国政府によるイノベーション振興の方向性などが好感された**ことが背景とみています。具体的には、**全人代の政府活動報告において、2018年の目標として明確に「高品質で革新的な企業の上場やファイナンスのサポート」**が謳われました。そして、これに対応する形で、「バイオテクノロジー、クラウドコンピューティング、AI（人工知能）、高付加価値製造業に従事する企業は、2～3ヵ月でIPO（株式の新規公開）プロセスを完了できる」とのガイドラインをCSRC（中国证券業監督管理委員会）が関連証券会社に示したとの報道がありました。

上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の視点

足元の投資環境について②

質問  
3

3月下旬にみられた中国本土株式市場の下落（P2グラフ③B）  
について、どのように捉えていますか？

- 3月22日、23日の中国本土株式市場は、米中貿易摩擦激化への懸念を背景に大きく下落しました。今回の下落は、貿易摩擦が深刻化した際の各種ファンダメンタルズ（マクロ経済、企業業績など）の悪化を冷静に見積もった結果というよりは、**投資家心理の悪化を主因とする下落**とみています。
- 今後、投資家のリスク回避の動きが続くようであれば、中国本土市場は、短期的にさらに下落する可能性はあると考えられます。しかしながら、私どもでは、これは**ファンダメンタルズを反映したものとは考えづらく、むしろ絶好の買い場を提供するものと捉えています。**
- 確かに、米中間の貿易摩擦が深刻化した場合には、中国経済にも相当の影響が生じると考えられます。しかし、米国から3月22日にアナウンスされたような規模の多岐にわたる関税がそのまま適用されることはあまり現実的ではないと考えています。むしろ、**米国の現在のスタンスは、特に閉鎖的な中国市場への米国企業によるアクセスを勝ち取るための交渉材料**にすぎないとみています。
- ただし、ポートフォリオの構築にあたっては、貿易摩擦の深刻化の可能性を念頭に、米国向け売上比率の状況などを踏まえながら慎重に構築していきます。なお、中国本土市場の銘柄の中でも、**米国市場への依存度が限定的なイノベーション関連セクターについては、影響は相対的に小さい**と考えています。
- 中国は、今後、金融（銀行や保険）、自動車関連のセクターの市場開放を進める可能性が高く、将来的には、米大手IT企業に対して、中国市場への本格参入を許可する可能性が見込まれます。こうしたことから、中国市場により多くの海外企業が参入することに伴うインパクトについても、今後は留意する必要があると考えています。ただし、**「質の高い成長」を志向する中国にとって、イノベーションはその根幹**です。こうしたことを踏まえると、高い技術力、ユニークなビジネスモデルを有する中国のイノベーション企業については、たとえ、今まで以上に海外企業が中国市場に参入することになったとしても、むしろそれは**通常の競争環境であり、大きな懸念材料にならない**と考えています。

上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用者の視点 全人代について

✓ 全人代の内容について、運用者の見解をご紹介します。

### 質問 4

#### 全人代の内容について、どういった点に注目していますか？

- 今回の全人代では、想定以上のイベントがあったと捉えています。また、習国家主席の盟友である王岐山氏が国家副主席に就任するなど、**習氏のリーダーシップの強さが再確認され、同氏の権力基盤が一層強化**されることとなりました。
- **①2018年政府活動報告などで浮かび上がった重要なメッセージ、②中央銀行総裁の人事や政府機構の大胆な組織再編、③国家主席の任期撤廃などを行なった憲法改正**、の3つに注目しています。

##### ① 2018年政府活動報告について

- **成長の量から質へのシフト、イノベーションの振興、環境の保護が強調**されました。成長の質や持続可能性を高めるためには、投資主導や労働集約型のビジネスに依存するというよりは、よりイノベーション（技術革新）を活用する必要があります。また、生活の質を高めるべく「美しい中国」を建設するという目標を掲げている中で、環境保護はその根幹になります。
- 成長の質の改善という観点に立った場合、中長期的に、**高付加価値製造業とハイエンドの消費関連セクターが有望**と考えられます。高付加価値製造業については、**半導体、自動化・ロボット、5G関連、IoT（モノのインターネット化）、電気自動車に注目**しています。ハイエンドの消費関連については、**食品・飲料、ヘルスケア、家電、観光関連**に注目しています。

##### ② 人事や組織再編について

- 人事や組織再編面に関しては、**中国人民銀行（中央銀行）の新総裁が、これまで副総裁であった易氏に決まったこと**に注目しています。易氏は、周総裁のもとで長年副総裁として実務経験も豊富であり、政策の継続性が担保されるという意味で、**ポジティブに捉えられます。**
- また、中国銀行業監督管理委員会と中国保険業監督管理委員会が合併し、両機関の政策立案機能が中央銀行に移管されることも決まりました。これにより、中央銀行が従来よりも全体最適となる政策決定を行なうことが可能になるとみえています。特に、**重要課題とされる金融リスクの抑制、デレバレッジ（全人代でも重要性が強調された）を達成する上でも有効な組織再編**と考えられます。

##### ③ 憲法改正について

- 憲法改正により、国家主席ポストの任期にかかわる制約（2期10年まで）の廃止が決定されました。これに伴ない、**政治や経済の継続性/安定性が高まるとみられることは、中長期的にポジティブと捉えています。**

上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用者の視点 今後の注目点、見通しについて

✓ 今後の注目点および見通しについて、運用者の見解をご紹介します。

質問

5

### 今後の中国株式についてどのようにみていますか？

- **中国経済**については、企業の設備投資の加速、販売用住宅の在庫の少なさ、堅調な輸出、堅調な消費などを背景に**前向き**に見ています。
- 上場企業の利益成長率は若干減速する可能性はあるものの、**向こう数四半期において、比較的高成長を継続できる**と考えています。
- 中国政府は、投資・輸出主導経済から消費・サービス主導経済への転換を図っており、これは、中長期的に持続可能な経済成長の実現にプラスとみています。
- オフショア中国株式や中国A株に**割高感はありません**。また、全人代などを受け、**持続的な経済成長や構造改革の加速、イノベーションの推進などの期待感が高まっています**。こうしたことを背景に、**中国株に対する投資家の見方がより前向き**になっていくことが期待されます。
- MSCIが今年6月より、**MSCI新興国株式指数に中国A株の一部組み入れを開始**することを受け、外国人投資家による中国A株投資が今後加速する可能性に注目しています。また、中国の本土投資家による**ストック・コネクトを活用した香港株買いも根強い**ことから、引き続き、香港株式市場（オフショア中国株を含む）の下支え要因になると考えています。

質問

6

### 今後、中国株式、香港株式、台湾株式のどれを選好しますか？

- 当ファンドでは、**台湾、香港株式よりも中国株式（オフショア中国株式および中国A株）を選好する姿勢を継続する方針**です。香港株式については、小売や観光関連銘柄、台湾株式については、電気自動車や産業ロボット関連に注目しています。

上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 「チャイワン」のパフォーマンス

### 基準価額の推移



10年10月 11年10月 12年10月 13年10月 14年10月 15年10月 16年10月 17年10月

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 「チャイワン」のポートフォリオの概況

(2018年2月末現在)

### 組入上位10銘柄 (銘柄数157銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	3.04%
2	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	不動産	2.51%
3	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	2.27%
4	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	2.09%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	2.07%
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	1.80%
7	XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-H	資本財	1.47%
8	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	1.44%
9	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	1.44%
10	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	保険	1.39%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

### 組入上位3カ国

	国名	比率
1	中国	77.1%
2	台湾	7.4%
3	香港	6.2%

### 人民元比率

比率
35.6%

※比率には、オフショア人民元を含みます。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

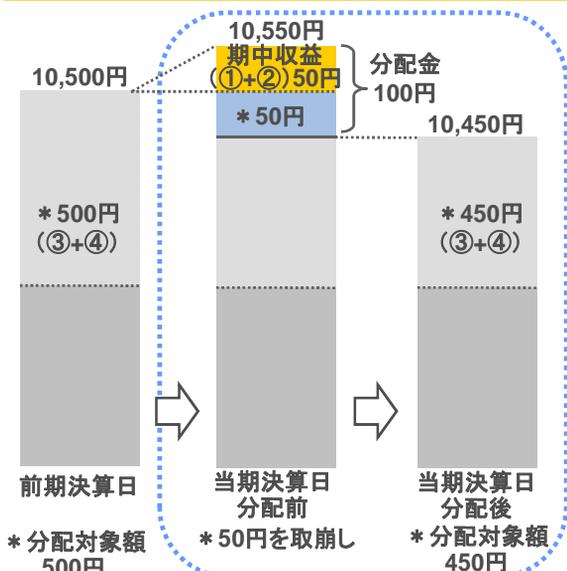
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



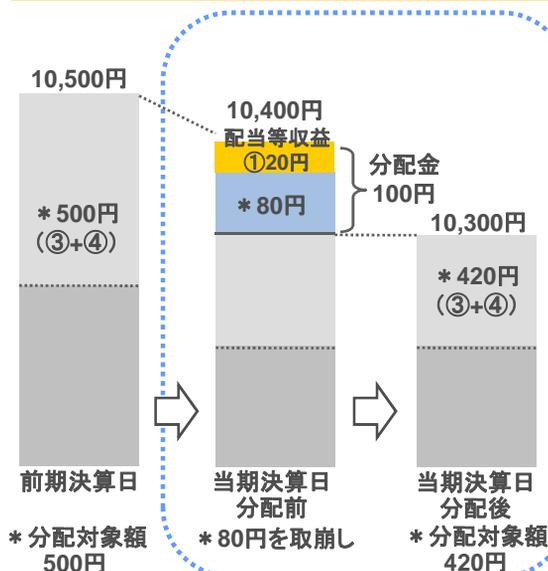
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合



### 前期決算から基準価額が下落した場合

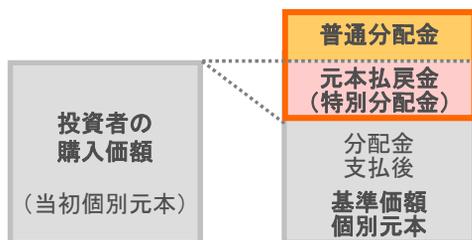


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

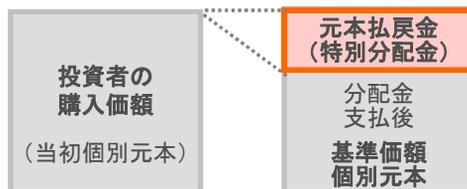
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。  
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。  
 ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日または購入申込日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年10月4日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日) ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金不可日	換金請求日または換金請求日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.78% (税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、  
購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.728% (税抜1.6%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.512% (税抜1.4%)、投資対象とする投資  
信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.216% (税抜0.2%)程度となります。受益者が実質的  
に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更など  
により変動します。  
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の  
純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産  
から支払われます。  
組入価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、  
その都度、信託財産から支払われます。  
※組入価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、  
上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、  
表示することはできません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社** 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社** 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
- 受託会社** 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社** 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。